

概 要

調査結果の概要

平成22年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成22年度分の法人数は258万6,882社で、このうち連結親法人は890社、連結子法人は6,528社となっている。
- 2 資本金の総額は141兆6,250億円となっている。
- 3 平成22年度分の法人数258万6,882社から、連結子法人の数（6,528社）を差し引いた258万354社のうち、欠損法人は187万7,801社で、欠損法人の割合は72.8%となっている。
このうち連結法人（890社）について見ると、欠損法人が601社で、欠損法人の割合は67.5%となっている。
- 4 営業収入金額は1,353兆1,278億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、754兆8,459億円、所得金額は32兆4,351億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.3%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保44.9%、法人税額22.0%、支払配当21.0%、その他の社外流出12.1%となっている。
- 6 法人税額は8兆4,159億円となっている。また、各種控除税額のうち、所得税額は1兆3,503億円、外国税額は2,940億円、試験研究費関係が3,726億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は10兆7,190億円で、翌期繰越額は79兆2,839億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は2兆9,360億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は217円となっている。
- 9 寄附金の支出額は6,957億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は51円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は5兆2,994億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆8,966億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は92.6%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているもので、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成22年度分の法人数は258万6,882社で、このうち連結親法人は890社、連結子法人は6,528社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円未満の階級（57.1%）と資本金1,000万円以上1億円以下の階級（41.8%）が全体の98.9%を占めている（第1表及び第2表参照）。

以下、「平成18年分」以前は、調査年分の2月1日～翌年1月31日までに終了した事業年度を調査対象としており、「平成18年度分」以降は、調査年分の4月1日～翌年3月31日までに終了した事業年度を調査対象としている。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸 び 率		指数（注） 平12=100
							%	
平成12年分	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4		100.0
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5		100.5
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0		100.5
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1		100.6
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7		101.4
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5		101.9
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3		102.2
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-		102.2
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1		102.3
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4		102.6
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5		103.2
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲	1.2	102.0
内 連結親法人								
平成15年分	7	64	35	100	206	-		100.0
16	12	111	40	131	294	42.7		142.7
17	25	153	65	179	422	43.5		204.9
18	24	198	86	232	540	28.0		262.1
平成18年度分	26	219	94	251	590	-		286.4
19	37	259	116	273	685	16.1		332.5
20	45	317	96	290	748	9.2		363.1
21	47	330	137	306	820	9.6		398.1
22	46	351	171	322	890	8.5		432.0
内 連結子法人								
平成15年分	496	1,307	597	169	2,569	-		100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7		133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6		176.0
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6		215.9
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-		224.3
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4		238.6
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1		243.6
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6		247.4
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7		254.1

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円以下 社	1億円超 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸 び 率		指数（注） 平12=100
							%	
平成21年度分	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5		103.2
22	1,477,618	1,080,873	21,519	6,872	2,586,882	▲	1.2	102.0
内 連結親法人								
平成21年度分	47	330	137	306	820	9.6		398.1
22	46	403	119	322	890	8.5		432.0
内 連結子法人								
平成21年度分	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6		247.4
22	788	4,037	1,251	452	6,528	2.7		254.1

（注）連結親子法人の指数欄は平成15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成12年分	53.3	45.2	1.2	0.3	100.0
平成17年分	55.4	43.0	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.9	36.3	15.4	42.4	100.0
連結子法人	12.2	54.7	26.7	6.4	100.0
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	42.4	12.8	37.3	100.0
連結子法人	12.6	61.0	19.2	7.2	100.0
平成22年度分	57.1	41.4	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.2	40.2	16.7	36.2	100.0
連結子法人	12.1	52.6	28.4	6.9	100.0

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計
	%	%	%	%	%
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	40.2	16.7	37.3	100.0
連結子法人	12.6	51.5	28.7	7.2	100.0
平成22年度分	57.1	41.8	0.8	0.3	100.0
連結親法人	5.2	45.3	13.4	36.2	100.0
連結子法人	12.1	61.8	19.2	6.9	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（23.3%）、建設業（15.8%）、小売業（13.1%）の占める割合が大きく、鉱業（0.2%）、繊維工業（0.5%）、農林水産業（1.0%）は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業（23.5%）、建設業（16.7%）、小売業（15.6%）の占める割合が大きく、資本金10億円以上では金融保険業（19.1%）、機械工業（13.1%）、サービス業（12.0%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円以下		1億円超 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
（業 種 別）	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	21,130	1.4	5,275	0.5	98	0.5	8	0.1	26,511	1.0
鉱 業	1,507	0.1	2,398	0.2	48	0.2	83	1.2	4,036	0.2
建 設 業	247,357	16.7	161,028	14.9	853	4.0	271	3.9	409,509	15.8
繊 維 工 業	5,491	0.4	7,519	0.7	89	0.4	47	0.7	13,146	0.5
化 学 工 業	13,783	0.9	20,414	1.9	1,062	4.9	577	8.4	35,836	1.4
鉄 鋼 金 属 工 業	27,250	1.8	26,374	2.4	558	2.6	239	3.5	54,421	2.1
機 械 工 業	40,488	2.7	41,779	3.9	1,797	8.4	902	13.1	84,966	3.3
食 料 品 製 造 業	24,442	1.7	21,014	1.9	613	2.8	217	3.2	46,286	1.8
出 版 印 刷 業	21,464	1.5	21,857	2.0	317	1.5	54	0.8	43,692	1.7
そ の 他 の 製 造 業	47,839	3.2	39,630	3.7	868	4.0	238	3.5	88,575	3.4
卸 売 業	123,798	8.4	132,631	12.3	3,101	14.4	667	9.7	260,197	10.1
小 売 業	231,208	15.6	107,272	9.9	1,048	4.9	338	4.9	339,866	13.1
料 理 飲 食 旅 館 業	83,350	5.6	28,145	2.6	570	2.6	141	2.1	112,206	4.3
金 融 保 険 業	33,229	2.2	14,142	1.3	1,442	6.7	1,314	19.1	50,127	1.9
不 動 産 業	148,852	10.1	128,841	11.9	1,680	7.8	321	4.7	279,694	10.8
運 輸 通 信 公 益 事 業	34,743	2.4	43,325	4.0	1,731	8.0	616	9.0	80,415	3.1
サ ー ビ ス 業	347,909	23.5	248,623	23.0	4,955	23.0	827	12.0	602,314	23.3
そ の 他 の 法 人	23,778	1.6	30,606	2.8	689	3.2	12	0.2	55,085	2.1
合 計	1,477,618	100.0	1,080,873	100.0	21,519	100.0	6,872	100.0	2,586,882	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の95.8%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,405,656	1,046,461	20,475	6,212	2,478,804	95.8
合名会社	4,981	402	16	－	5,399	0.2
合資会社	24,564	1,794	4	3	26,365	1.0
合同会社	13,999	305	24	10	14,338	0.6
その他	28,418	31,911	1,000	647	61,976	2.4
合計	1,477,618	1,080,873	21,519	6,872	2,586,882	100.0
構成比	(57.1)	(41.8)	(0.8)	(0.3)	(100.0)	－

2 資本金総額

資本金の総額は141兆6,250億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成12年分 = 100)
	億円	%	
平成12年分	1,069,908	7.6	100.0
13	1,117,139	4.4	104.4
14	1,178,375	5.5	110.1
15	1,227,196	4.1	114.7
16	1,190,696 ▲	3.0	111.3
17	1,174,130 ▲	1.4	109.7
18	1,217,420	3.7	113.8
平成18年度分	1,230,682	－	115.0
19	1,334,994	8.5	124.8
20	1,393,559	4.4	130.3
21	1,417,346	1.7	132.5
22	1,416,250 ▲	0.1	132.4

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人は、1グループを1社としており、平成22年度分の法人数（258万6,882社）から、連結子法人の数（6,528社）を差し引いた258万354社を全体の法人数として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

258万354社のうち利益計上法人が70万2,553社、欠損法人が187万7,801社で、欠損法人の割合は72.8%となっている。

このうち連結法人（890社）は、利益計上法人が289社、欠損法人が601社で、欠損法人の割合は67.5%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成12年分	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
(構成比)	(27.2)	(72.8)	(100.0)	
内 連結法人				
平成15年分	38	168	206	81.6
16	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
(構成比)	(32.5)	(67.5)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成22年度分の営業収入金額は1,353兆1,278億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は754兆8,459億円、所得金額は32兆4,351億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.3%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成12年分	15,653,127	2.6	10,060,310	▲ 1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3

業種別（その他の法人及び連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（83.8%）が最も高く、次いで、繊維工業（83.1%）、出版印刷業（80.9%）の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（67.3%）、運輸通信公益事業（69.0%）、卸売業（70.4%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（17.3%）が最も高く、次いで、不動産業（9.1%）、化学工業（7.9%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（1.9%）、建設業（3.0%）、小売業（3.2%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	6,751	19,731	26,482	74.5	44,737	19,146	844	4.4
鉱 産 業	1,072	2,942	4,014	73.3	44,590	28,732	4,971	17.3
建 設 業	101,070	308,110	409,180	75.3	904,413	504,712	14,989	3.0
織 維 工 業	2,215	10,880	13,095	83.1	42,540	18,704	879	4.7
化 学 工 業	10,516	25,083	35,599	70.5	691,701	389,792	30,841	7.9
鉄 鋼 金 属 工 業	12,433	41,793	54,226	77.1	354,064	151,104	7,435	4.9
機 械 工 業	20,965	63,311	84,276	75.1	985,518	560,888	28,460	5.1
食 料 品 製 造 業	12,496	33,669	46,165	72.9	373,217	261,171	10,401	4.0
出 版 印 刷 業	8,340	35,266	43,606	80.9	176,760	81,858	3,154	3.9
そ の 他 の 製 造 業	19,337	68,959	88,296	78.1	364,453	224,988	15,445	6.9
卸 売 業	76,733	182,553	259,286	70.4	2,641,575	1,691,627	32,702	1.9
小 売 業	80,201	259,189	339,390	76.4	1,316,596	780,483	24,782	3.2
料 理 飲 食 旅 館 業	18,096	93,904	112,000	83.8	193,793	81,227	3,042	3.7
金 融 保 険 業	14,602	35,168	49,770	70.7	496,469	245,440	16,431	6.7
不 動 産 業	91,345	187,965	279,310	67.3	294,137	177,082	16,118	9.1
運 輸 通 信 公 益 事 業	24,779	55,087	79,866	69.0	793,168	540,403	33,664	6.2
サ ー ビ ス 業	172,414	427,406	599,820	71.3	1,431,170	944,593	43,857	4.6
そ の 他 の 法 人	28,899	26,184	55,083	47.5	342,304	286,106	12,677	4.4
小 計	702,264	1,877,200	2,579,464	72.8	11,491,203	6,988,056	300,692	4.3
連 結 法 人	289	601	890	67.5	2,040,075	560,403	23,659	4.2
合 計	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8	13,531,278	7,548,459	324,351	4.3

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は38兆2,013億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（44.9%）、法人税額（22.0%）、支払配当（21.0%）、その他の社外流出（12.1%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役 員 賞 与		支 払 配 当		法 人 税 額		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成12年分	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
(構成比)			(21.0)		(22.0)		(12.1)		(44.9)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は8兆4,159億円となっている。また、各種控除税額のうち、所得税額は1兆3,503億円、外国税額は2,940億円、試験研究費関係は3,726億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	控 除 税 額		
		所得税額	外国税額	試験研究費 関 係
	億円	億円	億円	億円
平成12年分	106,193	8,770	4,393	704
13	108,946	7,592	4,996	707
14	91,981	9,010	4,418	647
15	91,028	7,787	4,078	1,046
16	102,058	7,682	5,765	4,242
17	111,374	11,670	5,652	5,663
18	132,609	19,804	8,510	5,820
平成18年度分	140,758	23,342	10,333	5,846
19	135,022	18,645	12,266	6,269
20	89,189	19,482	7,719	2,881
21	77,943	12,308	4,310	2,565
22	84,159	13,503	2,940	3,726

(注) 試験研究費関係の内訳は以下のとおりである。

- 1 平成12年分から平成14年分までは、増加試験研究費の税額控除及び中小企業者等の試験研究費の税額控除の適用額の合計である。
- 2 平成15年分から平成17年分までは、増加試験研究費の税額控除、試験研究費の総額等に係る税額控除（特別共同試験研究費の税額控除を含む。）及び中小企業者等の試験研究費の額等に係る税額控除の適用額の合計である。
- 3 平成18年（度）分から平成19年度分までは、試験研究費の総額等に係る税額控除及び中小企業者等の試験研究費の税額控除の適用額の合計である。
- 4 平成20年度分以降は、試験研究費の総額に係る税額控除、中小企業者等の試験研究費の税額控除及び試験研究費の増加額に係る税額控除の適用額の合計である。

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は10兆7,190億円で、翌期繰越額は79兆2,839億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,305万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（1億5,808万円）が最も高く、次いで、化学工業（5,729万円）、機械工業（3,037万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,282万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3億6,602万円）が最も高く、次いで、化学工業（1億1,295万円）、機械工業（9,639万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成12年分	120,935	944,712
13	101,559	796,788
14	76,867	703,704
15	104,109	788,837
16	127,930	793,002
17	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り	事業年度数	金 額	1事業年度 当 た り
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	8,999	570	6,334	19,177	4,445	23,179
鉱 山 業	1,435	325	22,648	2,893	2,396	82,821
建 設 業	132,210	5,830	4,410	304,201	64,689	21,265
織 維 工 業	4,511	399	8,845	10,775	5,532	51,341
化 学 工 業	11,888	6,811	57,293	24,806	28,019	112,953
鉄 鋼 金 属 工 業	19,372	3,599	18,578	41,386	21,868	52,839
機 械 工 業	29,519	8,966	30,374	62,664	60,399	96,385
食 料 品 製 造 業	13,950	1,262	9,047	33,254	11,377	34,212
出 版 印 刷 業	14,148	820	5,796	34,914	8,504	24,357
そ の 他 の 製 造 業	29,755	2,779	9,340	68,266	24,512	35,907
卸 売 業	78,491	7,922	10,093	180,012	65,907	36,613
小 売 業	109,408	4,891	4,470	255,920	52,784	20,625
料 理 飲 食 旅 館 業	33,712	1,956	5,802	92,727	21,832	23,544
金 融 保 険 業	15,075	23,831	158,083	34,587	126,595	366,019
不 動 産 業	91,054	5,955	6,540	184,788	39,656	21,460
運 輸 通 信 公 益 事 業	26,376	4,665	17,687	54,265	39,463	72,723
サ ー ビ ス 業	185,981	10,136	5,450	420,446	91,793	21,832
そ の 他 の 法 人	15,014	2,566	17,091	25,809	6,749	26,150
小 計	820,898	93,284	11,364	1,850,890	676,522	36,551
連 結 法 人	322	13,906	4,318,634	598	116,317	19,451,003
合 計	821,220	107,190	13,053	1,851,488	792,839	42,822

5 交 際 費 等

交際費等の支出額は2兆9,360億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆1,703億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は39.9%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では217円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が682円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は106円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成12年分	43,908	▲ 0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円未満	8,082	910	11.3	547	682
1,000万円以上 5,000万円未満	11,167	2,016	18.1	1,117	363
5,000万円以上 1億円以下	2,304	985	42.8	3,000	157
1億円超 10億円未満	1,636	1,636	100.0	8,121	131
10億円以上	4,792	4,792	100.0	78,585	106
小 計	27,981	10,338	36.9	1,085	243
連結法人	1,379	1,365	99.0	154,908	68
合 計	29,360	11,703	39.9	1,138	217

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が533円、不動産業が498円、サービス業が367円と高く、一方、機械工業が137円、鉱業が142円、卸売業が145円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	44,737	126	476	282
鉱 業	44,590	63	1,577	142
建 設 業	904,413	4,819	1,178	533
織 維 工 業	42,540	105	805	248
化 学 工 業	691,701	1,770	4,973	256
鉄 鋼 金 属 工 業	354,064	779	1,436	220
機 械 工 業	985,518	1,355	1,608	137
食 料 品 製 造 業	373,217	705	1,527	189
出 版 印 刷 業	176,760	526	1,207	298
そ の 他 の 製 造 業	364,453	911	1,031	250
卸 売 業	2,641,575	3,827	1,476	145
小 売 業	1,316,596	2,214	652	168
料 理 飲 食 旅 館 業	193,793	688	614	355
金 融 保 険 業	496,469	907	1,823	183
不 動 産 業	294,137	1,465	525	498
運 輸 通 信 公 益 事 業	793,168	1,576	1,973	199
サ ー ビ ス 業 人	1,431,170	5,250	875	367
そ の 他 の 法 人	342,304	894	1,623	261
小 計	11,491,203	27,981	1,085	243
連 結 法 人	2,040,075	1,379	154,908	68
合 計	13,531,278	29,360	1,138	217

6 寄附金

寄附金の支出額は6,957億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では51円で、これを業種別に見ると、運輸通信公益事業が138円と最も高く、次いで、化学工業が123円、食料品製造業が119円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金		特定公益 増進法人 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成12年分	4,701	▲ 2.7	699	▲ 10.2	726	11.9	3,276	▲ 3.7	30
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8	31
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3	35
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0	38
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4	31
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0	35
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額		
			1社当たり	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	44,737	31	118	70
鉱 業	44,590	34	849	76
建 設 業	904,413	251	61	28
織 維 工 業	42,540	15	114	35
化 学 工 業	691,701	848	2,382	123
鉄 鋼 金 属 工 業	354,064	201	370	57
機 械 工 業	985,518	540	640	55
食 料 品 製 造 業	373,217	445	964	119
出 版 印 刷 業	176,760	74	169	42
そ の 他 の 製 造 業	364,453	174	198	48
卸 売 業	2,641,575	413	159	16
小 売 業	1,316,596	253	75	19
料 理 飲 食 旅 館 業	193,793	49	44	25
金 融 保 険 業	496,469	460	924	93
不 動 産 業	294,137	212	76	72
運輸通信公益事業	793,168	1,098	1,375	138
サ ー ビ ス 業	1,431,170	557	93	39
そ の 他 の 法 人	342,304	263	477	77
小 計	11,491,203	5,918	229	52
連 結 法 人	2,040,075	1,038	116,676	51
合 計	13,531,278	6,957	270	51

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、5兆2,994億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金10億円以上の階級（48.9%）が高く、資本金1,000万円未満の階級（16.1%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成12年分	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994

（注）利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円以下	1億円超 10億円未満	10億円以上	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	16.1	30.7	26.3	48.9	59.9	22.4

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆8,966億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は92.6%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（96.7%）、鉄鋼金属工業（96.0%）、食料品製造業（95.7%）が高く、建設業（84.2%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成12年分	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,379	2,094	88.0	3	0	2,381	2,094
鉱 業	2,158	2,036	94.4	2	1	2,160	2,037
建 設 業	13,710	11,538	84.2	27	4	13,737	11,542
繊 維 工 業	1,722	1,589	92.3	21	18	1,743	1,607
化 学 工 業	28,861	27,907	96.7	450	433	29,311	28,339
鉄 鋼 金 属 工 業	16,184	15,534	96.0	53	34	16,237	15,569
機 械 工 業	41,757	39,234	94.0	90	49	41,847	39,283
食 料 品 製 造 業	11,007	10,538	95.7	15	11	11,022	10,549
出 版 印 刷 業	6,027	5,515	91.5	15	7	6,042	5,522
そ の 他 の 製 造 業	14,237	13,529	95.0	17	9	14,254	13,538
卸 売 業	19,212	18,045	93.9	34	23	19,245	18,068
小 売 業	19,002	17,618	92.7	11	8	19,013	17,625
料 理 飲 食 旅 館 業	8,157	7,219	88.5	4	3	8,161	7,222
金 融 保 険 業	19,063	17,232	90.4	7	7	19,070	17,240
不 動 産 業	16,957	16,080	94.8	19	16	16,976	16,097
運輸通信公益事業	61,037	57,466	94.1	181	96	61,217	57,562
サ ー ビ ス 業	60,856	54,046	88.8	38	25	60,894	54,070
そ の 他 の 法 人	7,582	7,266	95.8	3	1	7,585	7,267
小 計	349,907	324,486	92.7	990	745	350,898	325,232
連 結 法 人	59,559	54,480	91.5	11	10	59,571	54,489
合 計	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721